

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月3日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	M K S E I K O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 将一
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 （東京都葛飾区青戸八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成24年3月21日 至平成24年12月20日	自平成25年3月21日 至平成25年12月20日	自平成24年3月21日 至平成25年3月20日
売上高(千円)	14,934,266	14,975,774	18,824,871
経常利益(千円)	1,181,964	1,107,407	782,158
四半期(当期)純利益(千円)	830,884	659,956	598,444
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	842,110	849,859	870,443
純資産額(千円)	7,992,621	8,754,533	8,020,954
総資産額(千円)	21,006,784	21,041,578	19,641,308
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	57.29	45.51	41.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.0	41.6	40.8

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年9月21日 至平成24年12月20日	自平成25年9月21日 至平成25年12月20日
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.06	29.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や経済政策の効果を背景に円高是正や株価上昇が進み、企業収益に改善傾向が見られるなど、今後更なる景気回復に期待が寄せられている一方、円安の影響による輸入物価の上昇や消費税増税を控えており、先行きへの不透明感は払拭できない状況にあります。

当社グループ関連業界におきましては、設備投資は回復傾向にあるものの激しい価格競争が継続しており、また原材料価格高騰に伴うコストアップなど、引き続き厳しい事業環境で推移いたしました。

こうした状況のもと当社グループは、顧客ニーズの変化に敏感かつ柔軟に適応し、環境問題に配慮した商品開発を行うとともに、製品の開発から販売まで一貫した合理化やV Aの推進、在庫削減など、より強固な財務基盤の構築と人材育成に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は149億7千5百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は11億6千万円（前年同期比6.0%減）、経常利益は11億7百万円（前年同期比6.3%減）、四半期純利益は法人税が増加し6億5千9百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （オート機器事業）

主要製品の門型洗車機は、SS業界の元売や大手顧客におきまして設備投資需要が引き続き堅調に推移し、門型洗車機発売30周年記念モデルの投入や積極的な提案活動が寄与したことから、販売台数が増加しました。また、オイル関連製品の売上が伸長し、メンテナンス部門も好調に推移した結果、売上高は前年同期比8.8%増の90億1千8百万円となりました。

#### （情報機器事業）

一般店舗向け小型表示機及びアミューズメント業界向けフルカラー表示機は、新製品の導入効果もあり売上に貢献しましたが、海外製品との価格競争により苦戦を強いられました。また、官需関連におきましては、前年度受注分の道路情報板が今期売上に寄与したものの、期中の受注は伸び悩み、売上高は前年同期比22.9%減の14億8千6百万円となりました。

#### （生活機器事業）

景気回復の期待感を背景に個人消費にも明るさが見え始めておりますが、パン焼き機などの調理家電を含めた一般家庭向け商材は、海外商品との価格競争により厳しい状況が続きました。また、保冷米びつや電子レンジ置台は健闘したものの、主力商品の農産物低温貯蔵庫は低調に推移し、売上高は前年同期比8.9%減の32億9千1百万円となりました。

#### （住設機器事業）

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、木・アルミ複合サッシ及び反射板式消音装置の製造・販売が主な事業であります。主要取引先である建設業界は厳しい受注価格競争が続いておりますが、前年度後半からの受注が好調に推移し当期の売上に寄与できましたことから、売上高は前年同期比6.1%増の10億5千万円となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンプラザホテル」の運営事業及び保険代理業、不動産管理・賃貸業であります。ホテル業におきましては、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いているものの、ビジネス・観光ともに需要回復の兆しが見え始め、売上高は前年同期比11.1%増の1億2千8百万円となりました。

( 2 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

( 3 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は5億8千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	15,595,050	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,595,050	15,595,050	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月21日～ 平成25年12月20日	-	15,595,050	-	3,373,552	-	655,289

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,093,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,499,100	144,991	-
単元未満株式	普通株式 2,250	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	144,991	-

【自己株式等】

平成25年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字雨宮1825番地	1,093,700	-	1,093,700	7.01
計	-	1,093,700	-	1,093,700	7.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月21日から平成25年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,540,003	1,392,959
受取手形及び売掛金	3,910,504	5,354,754
商品及び製品	1,397,452	1,324,823
仕掛品	1,211,843	1,360,457
原材料及び貯蔵品	1,770,055	2,044,697
その他	309,543	214,174
貸倒引当金	20,240	24,501
流動資産合計	10,119,163	11,667,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,859,857	2,770,892
機械装置及び運搬具(純額)	262,034	254,964
土地	2,981,164	2,981,164
その他(純額)	138,710	139,978
有形固定資産合計	6,241,767	6,146,999
無形固定資産		
のれん	1,057,042	975,394
その他	528,881	505,453
無形固定資産合計	1,585,923	1,480,847
投資その他の資産	<sup>1</sup> 1,693,487	<sup>1</sup> 1,746,124
固定資産合計	9,521,178	9,373,971
繰延資産	966	241
資産合計	19,641,308	21,041,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,030,272	1,424,256
短期借入金	2,960,000	2,590,000
1年内返済予定の長期借入金	1,637,843	1,238,590
未払金	2,490,303	2,714,106
未払法人税等	170,934	294,849
引当金	306,712	118,460
その他	121,539	391,853
流動負債合計	8,717,606	8,772,116
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	2,290,561	3,000,132
退職給付引当金	256,153	246,756
その他	256,032	268,040
固定負債合計	2,902,747	3,514,928
負債合計	11,620,353	12,287,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	2,419,826	2,963,767
自己株式	510,121	510,386
株主資本合計	8,234,400	8,778,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,150	105,683
繰延ヘッジ損益	17,390	8,026
為替換算調整勘定	289,987	137,253
その他の包括利益累計額合計	213,446	23,543
純資産合計	8,020,954	8,754,533
負債純資産合計	19,641,308	21,041,578

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)
売上高	14,934,266	14,975,774
売上原価	10,042,614	10,002,807
売上総利益	4,891,651	4,972,967
販売費及び一般管理費	3,657,629	3,812,429
営業利益	1,234,022	1,160,537
営業外収益		
受取配当金	17,939	25,393
その他	38,732	44,792
営業外収益合計	56,672	70,185
営業外費用		
支払利息	85,274	71,832
その他	23,455	51,482
営業外費用合計	108,730	123,315
経常利益	1,181,964	1,107,407
特別利益		
固定資産売却益	135	208
特別利益合計	135	208
特別損失		
固定資産売却損	3,526	1,976
投資有価証券評価損	41,598	-
ゴルフ会員権評価損	-	220
特別損失合計	45,125	2,196
税金等調整前四半期純利益	1,136,974	1,105,419
法人税、住民税及び事業税	217,721	367,243
法人税等調整額	88,368	78,219
法人税等合計	306,090	445,462
少数株主損益調整前四半期純利益	830,884	659,956
四半期純利益	830,884	659,956

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	830,884	659,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,213	46,533
繰延ヘッジ損益	1,110	9,364
為替換算調整勘定	123	152,733
その他の包括利益合計	11,225	189,902
四半期包括利益	842,110	849,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	842,110	849,859

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
投資その他の資産	133,735千円	128,833千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
信濃輸送(株)	15,005千円	信濃輸送(株) 12,008千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
受取手形割引高	921,856千円	833,476千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)
減価償却費	317,281千円	307,580千円
のれんの償却額	81,648千円	81,648千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	72,510	5	平成24年3月20日	平成24年6月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	116,016	8	平成25年3月20日	平成25年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,286,155	1,927,271	3,615,214	990,071	115,552	14,934,266	-	14,934,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,069	26,267	248,667	5,276	103,748	391,028	391,028	-
計	8,293,224	1,953,539	3,863,881	995,348	219,301	15,325,294	391,028	14,934,266
セグメント利益又は 損失( )	1,272,438	45,356	591,779	45,966	32,173	1,805,068	571,046	1,234,022

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 571,046千円には、セグメント間取引消去19,563千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 590,609千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,018,838	1,486,622	3,291,709	1,050,216	128,388	14,975,774	-	14,975,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,523	35,639	252,350	179	103,655	398,348	398,348	-
計	9,025,361	1,522,261	3,544,059	1,050,395	232,044	15,374,122	398,348	14,975,774
セグメント利益又は 損失( )	1,516,454	182,849	450,083	34,219	39,739	1,789,208	628,670	1,160,537

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 628,670千円には、セグメント間取引消去19,568千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 648,238千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	57円29銭	45円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	830,884	659,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	830,884	659,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,502	14,501

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月31日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 克昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月21日から平成25年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成25年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。